

有価証券報告書

第 51 期

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

株式会社キョーリン

(E00985)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第51期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	9,822	3,377	—	77,093	81,070	90,889
経常利益 (百万円)	1,540	78	—	8,655	6,643	9,208
当期純利益 (百万円)	1,703	135	—	4,842	2,189	2,037
純資産額 (百万円)	32,965	—	94,891	98,178	97,184	96,501
総資産額 (百万円)	39,900	—	121,353	124,039	122,398	124,552
1株当たり純資産額 (円)	1,183,773.56	—	1,275.39	1,311.17	1,298.89	1,290.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	61,042.88	4,913.78	—	64.97	29.26	27.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	—	78.2	79.2	79.4	77.5
自己資本利益率 (%)	5.2	—	—	5.0	2.2	2.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	23.04	44.12	44.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△644	△316	—	5,005	4,444	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	795	1,529	—	△3,140	△6,144	△4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△236	△2,015	—	△2,627	△1,527	1,184
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,763	64	—	12,842	9,599	12,363
従業員数 (人)	230	—	1,895	1,932	2,003	2,247
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。

4. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第48期は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数のみ記載しております。

6. 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

7. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

8. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に變更しております。

9. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	230	83	366	4,310	6,097	3,857
経常利益 (百万円)	212	172	4	2,080	3,400	424
当期純利益 (百万円)	6,914	259	20	2,900	3,377	150
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	783	—	—	—
資本金 (百万円)	13	13	700	700	700	700
発行済株式総数 (株)	27,845	26,723	74,399,485	74,947,628	74,947,628	74,947,628
純資産額 (百万円)	13,682	1,813	80,336	81,665	82,360	81,549
総資産額 (百万円)	15,371	3,126	80,527	82,325	83,411	82,017
1株当たり純資産額 (円)	491,261.49	67,762.66	1,079.84	1,090.57	1,100.70	1,090.63
1株当たり配当額 (円)	9,000	4,000	20	30	22.5	13
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(10)	(15)	(4)
1株当たり当期純利益金額 (円)	248,213.30	9,505.89	1.07	38.91	45.12	2.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.0	58.0	99.8	99.2	98.7	99.4
自己資本利益率 (%)	67.2	3.4	0.0	3.6	4.1	0.2
株価収益率 (倍)	—	—	1,331.77	38.47	28.61	607.96
配当性向 (%)	3.6	42.1	1,869.2	77.1	49.9	646.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	160	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	218	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△116	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	327	—	—	—
従業員数 (人)	14	—	72	88	87	103
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

5. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

6. 第46期、第47期、第49期、第50期、第51期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に變更しております。

8. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
昭和33年11月	東京都千代田区に本店移転
昭和35年9月	保険代理業務を追加
平成6年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
平成7年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
平成7年1月	出版業務を開始
平成11年4月	東京都新宿区に本店移転
平成11年4月	不動産賃貸業務を開始
平成16年12月	株式会社A P R I に改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコットに承継
平成17年9月	東京都中野区に本店移転
平成17年11月	東京都千代田区に本店移転
平成17年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
平成18年1月	株式会社キョーリンに改称
平成18年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年4月	当社を承継会社とし、杏林製薬株式会社を分割会社とする分割契約を締結
平成18年4月	杏林製薬株式会社が秋田県能代市の能代工場に新製剤棟を新設
平成18年10月	会社分割により杏林製薬株式会社の子会社の支配及び管理にかかる営業を承継
平成18年10月	株式交換により東洋ファルマー株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年12月	東洋ファルマー株式会社と株式交換
平成19年2月	東洋ファルマー株式会社をキョーリンリメディオ株式会社に改称
平成20年10月	杏林製薬株式会社が日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併

また、平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬㈱の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：平成18年3月までの杏林製薬㈱の沿革)

年月	事項
大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂を設立
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に本社を新築移転
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成6年5月	株式会社杏文堂の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナーを設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
平成17年5月	東洋ファルマー株式会社の株式を71.7%取得
平成17年6月	ドクタープログラム株式会社を100%子会社化
平成17年11月	東洋ファルマー株式会社の株式を追加取得し、84.3%取得
平成17年11月	株式交換により当社が株式会社APRI（現 株式会社キョーリン）の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年3月	株式会社キョーリンと株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、平成18年3月10日に杏林製薬㈱との株式交換により、当社がキョーリングループの持株会社となりました。また、平成18年10月1日を期して、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬㈱を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬㈱の子会社であるキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱、㈱ビストナー及び㈱杏文堂（以下、「子会社等」という）の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬㈱の他、会社分割により承継する子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

また、株式会社日本メディカルアドバンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

完全子会社である杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

なお、杏林製薬㈱は、当連結会計年度において当社の関連会社で持分法適用会社であった日清キョーリン製薬㈱を吸収合併いたしました。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。

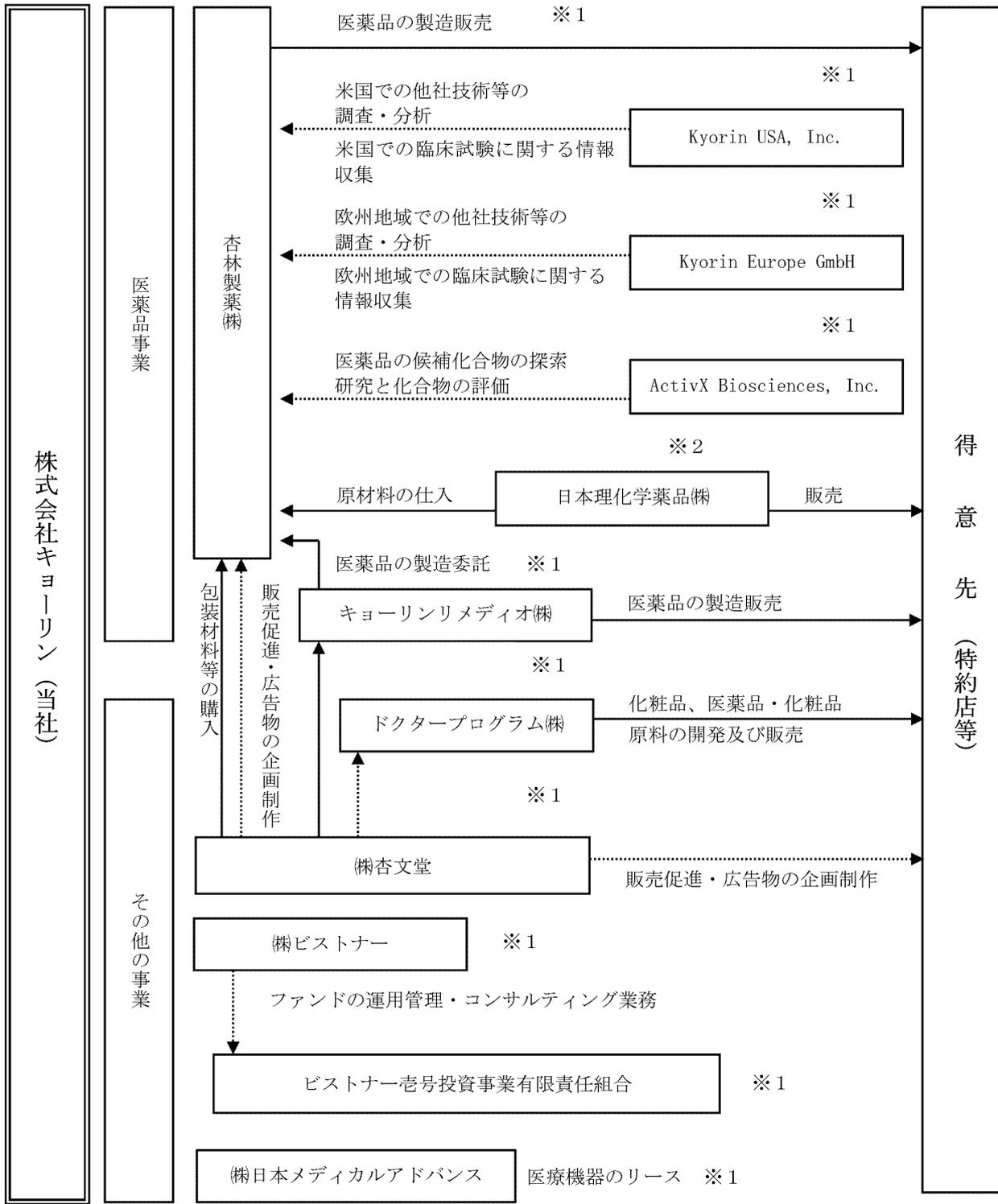
㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

㈱日本メディカルアドバンスは医療機器のリースを行っております。

なお、平成21年6月1日に㈱杏文堂は、㈱日本メディカルアドバンスを吸収合併いたしました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————→ 商品・製品、原材料の流れ

-----→ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬㈱ (注) 1、2、3	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
㈱杏文堂	東京都新宿区	12	販売促進・広告 の企画、制作	100.0 (直接所有)	経営指導 役員の兼任あり
㈱ビストナー	東京都新宿区	30	アドバイザー サービス、ファン ド運用管理	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
キョーリンリメディオ㈱ (注) 1	石川県金沢市	1,200	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
ドクタープログラム㈱ (注) 1	東京都港区	251	化粧品、医薬 品・化粧品原料 の開発及び販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品の候補化 合物の探索研究 と化合物の評価	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ビストナー老号投資事 業有限責任組合 (注) 1、4	東京都新宿区	受入出資金 4,600	ヘルスケア関連 中小企業への投 資	100.0 (間接所有 0.2)	—
㈱日本メディカルアド バンス (注) 1、5	東京都千代田区	125	医療機器のリー ス	100.0 (間接所有)	—
(持分法適用関連会社) 日本理化学薬品㈱	東京都中央区	411	医薬品・試薬・ 中間薬品等の 製造販売	29.2 (間接所有) 0.02 (被所有)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 杏林製薬㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	77,962百万円
	(2) 経常利益	9,463百万円
	(3) 当期純利益	4,041百万円
	(4) 純資産額	88,470百万円
	(5) 総資産額	108,522百万円

3. 平成20年10月1日に杏林製薬㈱は、日清キョーリン製薬㈱を吸収合併いたしました。

4. ビストナー老号投資事業有限責任組合につきましては、平成21年3月19日の取締役会におきまして、解散することを決議いたしました。

5. 平成21年6月1日に㈱杏文堂は、㈱日本メディカルアドバンスを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	2,037
化粧品事業	67
販売促進・広告の企画制作	36
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理	4
全社（共通）	103
合計	2,247

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ244名増加していますが、その主な理由は、当社の連結子会社である杏林製薬㈱が、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
103	41.0	14.5	9,031,974

- (注) 1. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬㈱における勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ16名増加していますが、その主な理由は、当社の連結子会社である杏林製薬㈱が、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併したことに伴う受入出向社員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成21年3月31日現在 組合員数34名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成21年3月31日現在 組合員数2名）及びキョーリンリメディオ労働組合（平成21年3月31日現在 組合員数150名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し景気後退による受診抑制などが懸念される中、株式会社キョーリン（以下「当社」）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当連結会計年度の状況は、平成20年4月に実施された薬価基準の引下げ（杏林製薬株式会社 約4%、業界平均5.2%）、医療費・薬剤費の抑制策の強化、新薬開発の難度の高まりなど市場環境は一層厳しさを増しました。また、薬価制度の改革についての議論が本格的に開始されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは事業を取巻く環境変化を常に把握し様々な事業上のリスクに対応できるよう努め、平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、新薬事業の成長加速、周辺事業の地力養成に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	908億89百万円	（前年同期比 12.1%増）
営業利益	89億52百万円	（前年同期比 43.2%増）
経常利益	92億08百万円	（前年同期比 38.6%増）
当期純利益	20億37百万円	（前年同期比 7.0%減）

販売の状況につきましては、以下の通りであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略及び卸店政策を強力に推進し、営業力の強化に努めた結果、719億35百万円（前年同期比13.6%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が順調に推移しました。「キプレス」におきましては、平成19年10月に「キプレス細粒4mg（剤形追加）」を新発売し、平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎を新しい効能・効果として取得したこと等により売上が好調に推移しました。「ペントサ」におきましても、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬㈱による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に伴う販売移管により売上が大幅に増加いたしました。一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」におきましては、平成20年9月30日付けで自主的に販売を中止したことから大幅な売上減となりました。

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の減少（為替変動の影響等）及びその他の一時金収入の減少により売上は37億55百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、「ウリトス」の中東・北アフリカ13カ国における独占的な販売権を供与する基本契約を平成21年2月にSaudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliance Corporation（サウジアラビア）と締結しました。

ジェネリック医薬品では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とする売上が、日清キョーリン製薬㈱からの承継品の売上及び平成20年7月に発売しました追補品の売上等により大幅に増加し、62億64百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上は増加しました。また同社の決算期の変更（1月31日から3月31日へ変更、連結対象期間；14ヶ月）も売上増加に寄与いたしました。その結果、ヘルスケア事業の売上は77億25百万円（前年同期比5.9%増）となりました。なお、ドクタープログラム㈱の決算期変更は同社の親会社であるキョーリンの事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日であるため、効率的な業務執行を目的とし実施するものであります。

③販売促進・広告の企画制作他

販売促進・広告の企画制作事業他は、売上高12億08百万円（前年同期比14.6%増）の実績となりました。

利益面では、売上は一時金収入が大幅に減少したものの、国内新医薬品における主要製品の好調な推移、日清キョーリン製薬㈱の吸収合併効果、ジェネリック医薬品の伸長により増加し、売上総利益は540億98百万円と前年同期比47億85百万円増加となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬㈱の統合等により451億46百万円と前年同期比20億84百万円増加（研究開発費2億94百万円減）した結果、営業利益が89億52百万円と前年同期比27億00百万円の増益（前年同期比43.2%増）となりました。特別利益は2億03百万円、特別損失は45億64百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は20億37百万円となりました。なお、特別損失の主なもの「ガチフロ」の自主的な販売中止に伴う損失26億41百万円及び投資有価証券評価損8億19百万円、ピストナー壱号投資事業有限責任組合の解散に伴う投資有価証券売却損2億92百万円です。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億75百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益48億47百万円、減価償却費37億99百万円、売上債権の増加56億28百万円、たな卸資産の減少16億49百万円、法人税等の支払額24億97百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億29百万円の支出で、これは主に定期預金の預入による支出20億21百万円、定期預金の払戻による収入22億20百万円、有形固定資産の取得による支出14億98百万円、投資有価証券の取得による支出48億08百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入55億12百万円、合併交付金の支払35億11百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億84百万円の収入で、これは主に短期借入金の増加24億75百万円、配当金の支払8億63百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して12億24百万円増加し、合併等に伴う現金及び現金同等物の増加額15億39百万円を加えて123億63百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	68,181	109.6
	後発品	5,026	141.7
	医療用医薬品	73,207	111.3
	一般用医薬品他	2,355	95.1
	医薬品事業計	75,562	110.7
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		75,562	110.7

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	7,100	85.5
	後発品	2,057	101.1
	医療用医薬品	9,157	88.6
	一般用医薬品他	945	91.1
	医薬品事業計	10,103	88.8
化粧品事業		1,036	87.4
販売促進・広告の企画制作		993	108.5
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		12,132	90.0

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	75,690	111.9
	後発品	6,264	123.1
	医療用医薬品	81,955	112.7
	一般用医薬品他	3,663	93.4
医薬品事業計		85,618	111.7
化粧品事業		4,062	120.4
販売促進・広告の企画制作		1,185	112.4
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理他		22	—
合計		90,889	112.1

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社スズケン	12,216	15.1	14,842	16.3
アルフレッサ株式会社	11,913	14.7	14,666	16.1
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	9,734	12.0	12,088	13.3
東邦薬品株式会社	8,824	10.9	10,828	11.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発の難度の高度化、制度改革の審議の進展、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリンM I C ー’ 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出ししていきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

①グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）。「キョーリンM I C ー’ 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept:ヒトでの有効性と安全性の確認、P h I I aまで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。平成17年度にはA c t i v X社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬(株)として初めての海外臨床試験を実施し、K R P - 1 0 4のP h I I a臨床試験を平成20年8月に終了いたしました。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬(株)の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また、営業活動を呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するF C 戦略を推進し、新医薬品については平成19年6月に新発売いたしました過活動膀胱治療薬「ウリトス」、同10月に新発売しましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4 m g」、平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎の効能・効果を追加取得しました「キプレス錠1 0」および同4月に新発売しました「キプレス錠5 m g」の売上拡大に向けた対応を強力に推し進めています。加えて、F C 戦略の一環として重点3領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を継続的に推進します。

平成18年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストF L Uスティック」に関する販売基本契約を締結し、平成20年4月にはスカイファーマ社が海外で開発中の気管支喘息治療薬「フルチフォーム」の日本国内におけるライセンス契約を締結して、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図りました。一方、平成19年6月にはF C 3科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきましては、ドイツ フレゼニウスカービーAGグループとビジネス譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し、営業資源をよりF C 3領域に集中しております。

さらに国内医薬品事業におきまして、平成20年10月1日に杏林製薬(株)が日清キョーリン製薬(株)を吸収合併しました。事業の一本化により今後、更に研究開発及び営業力の強化に努めてまいります。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に子会社化いたしましたキョーリンリメディオ(株)は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、平成18年12月20日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ(株)は、平成19年2月より商号を東洋ファルマー株式会社より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。また、吸収合併した日清キョーリン製薬(株)が販売しておりましたジェネリック医薬品については、キョーリンリメディオ(株)に販売を集中しました。今後ともキョーリンのグループ企業としての認知度を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループ価値の向上に努めます。

平成17年6月に1 0 0 %子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム(株)は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い売上を拡大しており、今後ともキョーリングループのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングループ全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、平成21年3月19日開催の㈱キョーリンの取締役会におきまして、ヘルスケアに関連する医薬品事業等への投資を目的として平成12年9月19日に設立しましたビストナー壱号投資事業有限責任組合を解散することを決議いたしました。また、この方針に従い、同ファンドの運営及び管理を行なっておりました株式会社ビストナー（設立；平成12年6月）も同ファンドの清算後に解散することを同取締役会におきまして決議いたしました。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制及び海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。なお、キョーリンリメディオ(株)は第一三共株式会社よりレボフロキサシン水和物(製品名:クラビット)に関しまして特許侵害の差止を求める訴訟を提起されましたが、今後、遺漏なく対応してまいります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。平成21年3月期の海外売上高比率は5.8%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬(株)は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990	発売日から10年
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004	対象特許満了または契約日から10年のいずれか長い方
〃	フルチフォーム	スカイファーマ社	英国	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008	発売日から10年

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン 点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000	対象特許満了または契約日から15年のいずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシ・ノバ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004	対象特許満了または市場独占権有効期間のいずれか長い方
〃	イミダフェナシン	エルジー・ライフサイエンス社	韓国	契約一時金	2005	対象特許満了または発売日から15年のいずれか長い方
〃	KRP-203	ノバルティス社	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006	対象特許満了または発売日から11年のいずれか長い方
〃	イミダフェナシン	スピマコ社	中東・北アフリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2009	発売日から10年

(3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	鍾根堂社	韓国	1983	自動更新
〃	〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
〃	フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	〃
〃	ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	〃

(4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クリノリル	日医工株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	チルコチル	〃	1986	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	ラビッドテスト FLUスティック	第一化学薬品株式会社	2006	契約締結日から3年間
〃	メサラジン	日清ファルマ株式会社	2008	2011年まで

(注) 当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併いたしました。それに伴い、日清キョーリン製薬㈱が日清ファルマ㈱と締結していました契約を杏林製薬㈱として再締結いたしました。

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	自動更新
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで
〃	シンセロン錠	株式会社ヤクルト本社	2008	2014年まで

(注) 当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併いたしました。それに伴い、日清キョーリン製薬㈱が㈱ヤクルト本社と締結していました契約を杏林製薬㈱として再締結いたしました。

(7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1995
〃	インジセトロン	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	イミダフェナシン	小野薬品工業株式会社	2000
〃	AS-3201	大日本住友製薬株式会社	2002

(8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から10年
〃	ブリモニジン	〃	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了ま たは契約日から 10年のいずれか 長い方

(9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2004
ActivX Biosciences, Inc. (連結子会社)	新規化合物創製	ファイザー社	2004
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2006
〃	新規化合物創製	メルク社	2007

(10) 連結子会社の吸収合併

当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成20年8月19日開催の取締役会において、杏林製薬㈱と日清キョーリン製薬株式会社が合併契約書を締結することを決議し、同日、両社が合併契約書を締結し、平成20年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 当該吸収合併の目的

日清キョーリン製薬㈱は、平成8年4月に杏林製薬㈱(注1)と日清製粉株式会社(注2)による合弁会社として設立、合弁事業を開始し12年が経過いたしました。この間、医薬品の研究開発力の充実・スピードアップ並びに販売力の強化に努め、主要製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」を中心に順調に売上を拡大いたしました。

しかしながら、医療費・薬剤費の抑制策として医療制度の改革が継続的に実施される中、高騰する研究開発費を負担し競争が激化する医療業界で勝ち残るためにはある程度の事業規模の拡大と事業基盤の強化は欠かせない状況と認識しております。

こうした状況を踏まえ、日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、杏林製薬㈱と株式会社日清製粉グループ本社及び日清ファルマ株式会社はこの度、合弁事業を解消し杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併いたしました。

(注1) 平成18年3月に持株会社制に移行し、㈱キョーリンの100%子会社となる

(注2) 平成13年7月に持株会社制に移行し、㈱日清製粉グループ本社に商号を変更するとともに、医薬事業を100%子会社の日清ファルマ㈱として分社

2. 当該吸収合併の方法

杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたしました。

3. 当該吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

① 吸収合併に係る割当ての比率

該当事項はありません。

② 合併対価

吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として3,511,500,000円を交付いたしました。

③ 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠

平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたしました。

④ 合併の期日

平成20年10月1日

4. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容等

- ① 商号 杏林製薬㈱
- ② 資本金の額 4,317百万円
- ③ 事業の内容 医薬品の製造・販売・仕入及びこれらに関連するヘルスケア事業全般

5. 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,729百万円
固定資産	360百万円
資産合計	6,090百万円
流動負債	2,359百万円
負債合計	2,359百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、主に杏林製薬㈱と ActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し経営資源を集中的に投入しており、杏林製薬創薬研究所、米国 ActivX社、キョーリンスコットランド研究所において日・米・欧3極での創薬ネットワークによる魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、平成20年4月に英国スカイファーマ社とライセンス契約しました気管支喘息治療薬「KR P-108」のPh II臨床試験を平成20年8月より開始いたしました。また、平成20年10月に潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ錠500（剤形追加）」を新発売しました。加えて、「ペンタサ」におきましては、平成20年12月に潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加承認（4,000mg/日、2回に分けて投与）を取得いたしました。

海外開発の進展状況としましては、米国等において実施しておりました糖尿病治療薬「KR P-104」のPh IIa臨床試験を平成20年8月に終了しました。この結果、当連結会計年度の研究開発費は105億31百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しており、損益認識を行う場合とは連結当期純利益が異なっております。

② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

（2）経営成績の分析

①売上高

売上高は、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」が前年を下回る実績となり、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」におきましては、平成20年9月30日付けで自主的に販売を中止したことから大幅な売上減となりました。しかしながら、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移し、とりわけ「ペンタサ」は、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬株による日清キョーリン製薬株の吸収合併に伴う販売移管により売上が大幅に増加したことから、前連結会計年度に比較して98億19百万円増加（前年同期比12.1%増）し、908億89百万円となりました。

②売上原価

売上原価は、国内における売上高増加等により、前連結会計年度に比較して50億33百万円増加（15.9%増）し、367億91百万円となりました。また、原価率は、薬価改定による影響や一時金収入の減少等により前年同期に比べ1.3%増加しました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、日清キョーリン製薬株の統合等により前連結会計年度に比較して20億84百万円増加（前年同期比4.8%増）し、451億46百万円となりました。

④営業損益

営業利益は、上記売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況から前連結会計年度に比較して27億00百万円増加（43.2%増）し、89億52百万円となりました。

⑤営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比較して96百万円減少し8億07百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比較して40百万円増加し5億50百万円となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取利息3億76百万円、受取賃貸料1億97百万円、営業外費用が持分法による投資損失4億26百万円であります。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して7億72百万円減少し、48億47百万円となりました。特別損益の主な内容は、「ガチフロ」の自主的な販売中止に伴う損失26億41百万円及び投資有価証券評価損8億19百万円、ピストナー壱号投資事業有限責任組合の解散に伴う投資有価証券売却損2億92百万円であります。

⑦法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額が前連結会計年度に比較して6億19百万円減少し、28億09百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比較して1億52百万円減少し、20億37百万円となりました。

(3) 資本の財源及び流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加56億28百万円、法人税等の支払24億97百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益48億47百万円、減価償却費37億99百万円、たな卸資産の減少16億49百万円等により、45億75百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入22億20百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入55億12百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出20億21百万円、有形固定資産の取得による支出14億98百万円、投資有価証券の取得による支出48億08百万円及び合併交付金の支払35億11百万円等により、42億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払8億63百万円がありましたが、短期借入金の増加24億75百万円等により、11億84百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して12億24百万円増加し、合併等に伴う現金及び現金同等物の増加額15億39百万円を加えて123億63百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において16億12百万円の設備投資を実施いたしました。

③財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っております。

平成22年3月期においては、研究開発費のほか、生産設備の更新、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出約26億円を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は、16億12百万円であり、その主なものは、杏林製薬㈱及びキョーリン Remedio ㈱の各工場生産設備の修繕・更新であります。

2【主要な設備の状況】

ー 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杏林製薬㈱	岡谷工場 (長野県岡谷市)	医薬品の製造 設備	639	386	58 (21,233.91) <372.40> [428.94]	33	1,118	72
	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品の製造 設備	4,651	1,983	673 (111,959.76)	111	7,419	90
	創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	864	11	164 (54,834.00) (15,528.00)	208	1,249	149
	研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	2,253	94	262 (102,979.43)	222	2,832	171
	本社他 (東京都千代田区他)	統括及び販売 業務設備	434	0	151 (2,806.64)	285	871	1,234
キョーリン Remedio ㈱	井波工場他 (富山県南砺市)	医薬品の製造 及び研究設備	2,044	377	121 (15,599.00)	87	2,630	241
	本社 (石川県金沢市)	統括及び販売 業務設備	150	—	37 (816.00)	2	190	33

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	研究用施設 及び研究用 機器等	40	—	—	90	130	41

(注) 1. 国内子会社の土地の()内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。なお、その内容は次のとおりであります。

事業所名	借用先	貸与先
杏林製薬(株) 岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
杏林製薬(株) 創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	—

2. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積(㎡)
杏林製薬(株) 本社他	(株)杏文堂	541.2
	キョーリンリメディオ(株)	46.2
	当社グループと関係を有しない企業7社	4,942.5

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務所、電子計算機及びその周辺機器等(リース期間概ね3~7年)であり、内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

リース料の年額 1,042百万円

未経過リース料の残高 3,182百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		摘 要
				総額	既支払額		着手	完了	
杏林製薬(株)	各工場	秋田県 能代市他	製品製造設備	851	10	自己資金	平成21.4	平成22.3	生産設備の修繕・更新等
	各研究事業所	栃木県 下都賀郡 野木町	研究用機器	888	—	自己資金	平成21.4	平成22.3	研究用機器の拡充等
	本社他	東京都 千代田区	管理・厚生施設 等	588	18	自己資金	平成21.4	平成22.3	管理・販売・厚生施設の更新・拡充
キョーリン リメディオ(株)	井波工場	富山県 南砺市	製品製造、研究 設備、厚生施設	215	—	自己資金 及び借入金	平成21.2	平成22.1	生産設備の修繕・更新等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月4日 (注1)	△1,122	26,723	—	13	—	3,311
平成16年12月1日 (注2)	—	26,723	—	13	△2,822	488
平成17年12月2日 (注3)	2,040	28,763	648	662	648	1,137
平成17年12月20日 (注4)	12,306,824.81	12,335,587.81	—	662	—	1,137
平成17年12月21日 (注5)	△4.81	12,335,583	—	662	—	1,137
平成18年1月10日 (注6)	—	12,335,583	—	662	△974	163
平成18年3月10日 (注7)	62,063,902	74,399,485	37	700	77,283	77,446
平成18年12月20日 (注8)	548,143	74,947,628	—	700	738	78,185

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
 2. 分割型新設分割に伴う新設分割会社への承継による減少であります。
 3. 第三者割当増資 2,040株
 発行価格 636,016円
 資本組入額 318,008円
 4. 株式分割(1:428.87)によるものであります。
 5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 7. 連結経営の強化を目的で持株会社体制に移行するため、当社と杏林製薬(株)は株式交換を行いました。
 8. ジェネリック医薬品事業の更なる強化を図るため、当社とキョーリンリメディオ(株)は株式交換を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	25	29	149	1	3,349	3,602	—
所有株式数 (単元)	—	12,857	434	10,185	11,421	1	38,988	73,886	1,061,628
所有株式数の 割合(%)	—	17.40	0.59	13.78	15.46	0.00	52.77	100.00	—

(注) 自己株式175,070株は、「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
荻原 年	東京都港区	6,423	8.57
荻原 弘子	東京都中野区	5,138	6.86
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13 番18号	5,000	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 番11号	3,654	4.88
荻原 郁夫	東京都渋谷区	3,016	4.02
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14 番17号	2,743	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 番3号	2,735	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 番11号	2,566	3.42
櫻井 恵子	東京都港区	1,860	2.48
計	—	36,064	48.12

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,103千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,498千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,696,000	73,696	—
単元未満株式	普通株式 1,061,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,696	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	175,000	—	175,000	0.23
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	190,000	—	190,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	53,087	65
当期間における取得自己株式	3,252	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	175,070	—	178,322	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、連結配当性向50%を目途に成果の配分を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成21年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金9円00銭をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金4円00銭を含めた年間配当金は、1株13円00銭となりました。

内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	299	4.0
平成21年5月26日 取締役会決議	672	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	1,500	1,675	1,815	1,469
最低(円)	—	1,347	1,136	1,169	931

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第48期は、決算期の変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,318	1,161	1,280	1,349	1,310	1,305
最低(円)	931	973	956	1,127	1,075	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成21年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉相談役		荻原 年	昭和9年6月10日生	昭和32年4月 杏林製菓(株)入社 昭和36年5月 同社企画室長 昭和37年3月 同社取締役 企画室長 昭和52年8月 同社常務取締役 平成2年4月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社取締役名誉相談役 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役名誉相談役(現任)	(注)5	6,423
代表取締役 会長		荻原 弘子	昭和32年3月16日生	昭和56年3月 杏林製菓(株)監査役 平成8年8月 (株)アブリコット代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	5,138
代表取締役 社長		山下 正弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 杏林製菓(株)入社 平成7年4月 杏林製菓(株)営業本部営業企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 (株)ビストナー取締役 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 杏林製菓(株)執行役員 営業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年1月 当社取締役 平成19年6月 杏林製菓(株)取締役専務執行役員 営業本部長 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 社長補佐 営業本部長 平成20年6月 当社副社長執行役員 社長補佐・営業 担当 平成21年4月 杏林製菓(株)取締役副社長執行役員 社長補佐 製品戦略統括室担当 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 杏林製菓(株)取締役 製品戦略統括室担 当(現任)	(注)5	10
取締役		古城 格	昭和17年9月8日生	昭和42年3月 杏林製菓(株)入社 平成4年4月 同社生産管理部長 平成5年4月 同社生産本部生産部長 平成8年6月 同社取締役 生産本部生産部長 平成12年4月 同社生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役 生産本部長兼生産部長 平成14年4月 同社生産本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 生産本部・信頼性保証担当 平成17年6月 同社生産本部・信頼性保証担当 平成18年1月 当社取締役 平成18年6月 杏林製菓(株)取締役専務執行役員 社長補佐 平成19年6月 同社取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 杏林製薬(株)入社 平成4年4月 同社研究開発本部製品企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 同社取締役 戦略開発室長 平成13年4月 同社事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年4月 同社事業開発本部長 平成15年6月 同社常務取締役 事業開発本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 事業開発担当 平成17年4月 同社知的財産担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社法務・知的財産担当 平成18年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員社長 補佐 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 社長補 佐・事業開発部・法務部担当 平成20年6月 当社副社長執行役員 社長補佐・事業 開発・法務担当	(注) 5	11
取締役		平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 杏林製薬(株)入社 平成9年4月 同社研究開発本部創薬企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年4月 同社研究開発本部研究開発管理部長 平成13年4月 同社創薬研究本部長 平成14年6月 同社取締役 創薬研究本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 研究開発本部担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年4月 杏林製薬(株)取締役常務執行役員 研究本部長 開発本部担当 平成18年6月 同社知的財産担当 平成18年6月 当社知的財産担当 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 研究本部長 知的財産担当 平成19年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 杏林製薬(株)開発本部担当 平成20年6月 当社研究・開発担当 平成21年4月 当社研究開発・知財法務担当 平成21年4月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 研究開発本部長 平成21年6月 同社代表取締役社長 研究開発本部長・ 事業開発部担当(現任)	(注) 5	7
取締役 兼 常務執行役員 (経理部担当)	経営戦 略室長 兼 経営企 画部長	穂川 稔	昭和28年9月4日生	昭和51年12月 杏林薬品(株)入社 平成12年4月 杏林製薬(株)企画室長 平成16年4月 同社執行役員 経営企画部長(現任)兼経 理担当 平成17年4月 同社経営戦略室長兼育薬推進担当 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 経営戦略室長 (現任)兼経理担当 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社経営企画・経理担当 平成18年10月 当社取締役 経営戦略室長兼経営企画 部長(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 杏林製薬(株)経理部担当(現任) 平成20年6月 当社経理担当 平成21年6月 当社経理部担当(現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員		松田 孝	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 杏林薬品(株)入社 平成4年4月 同社仙台支店長 平成4年10月 杏林製薬(株)仙台支店長 平成9年6月 同社取締役 福岡支店長 平成12年4月 同社取締役 東京統括支店長兼東京第一支店長 平成15年6月 日清キョーリン製薬(株)代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬(株)執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年4月 キョーリンリメディオ(株)取締役 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) キョーリン リメディオ(株)担当 平成20年6月 キョーリンリメディオ(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 5	13
取締役 兼 常務執行役員 (事業開発部・情報シ ステム部担当)		五寶 豊三	昭和21年9月22日生	昭和45年4月 杏林薬品(株)入社 平成7年4月 杏林製薬(株)大阪第二支店長 平成9年4月 同社大阪統括支店長 平成14年4月 同社営業本部長 平成14年6月 同社取締役 営業本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年4月 (株)ピストナー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) ドクターブ ログラム(株)担当 平成21年6月 当社事業開発部・情報システム部担当 (現任)	(注) 5	8
取締役 兼 執行役員 (人事部・法務部担当)	総務 部長	松本 臣春	昭和28年8月13日生	昭和51年4月 杏林薬品(株)入社 平成13年4月 杏林製薬(株)野木工場長 平成17年4月 同社執行役員 総務人事部長 平成18年3月 当社執行役員(現任) 総務人事部長 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役執行役員(現任) 総 務人事部長 平成20年6月 同社情報システム部担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 情報システム・(株) 杏文堂担当 平成21年4月 当社総務部長(現任) 人事担当 平成21年4月 杏林製薬(株)総務部長(現任) 人事部担 当 平成21年6月 当社人事部・法務部担当(現任)	(注) 5	5
取締役 兼 執行役員 (知的財産部担当)		宮下 三朝	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 杏林製薬(株)入社 平成13年4月 同社品質保証部長 平成16年4月 同社信頼性保証室副室長 平成17年4月 同社執行役員(現任) 平成17年6月 東洋ファルマー(株) (現キョーリンリメ ディオ(株)) 取締役 平成20年4月 杏林製薬(株)生産本部長(現任) 平成20年6月 同社取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任) 生産担当 平成21年6月 当社知的財産部担当(現任)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年9月15日生	昭和28年6月 杏林薬品(株)入社 平成2年4月 同社システム部長 平成4年10月 杏林製薬(株)システム部長 平成8年6月 同社常任監査役(常勤)(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)3	16
常任監査役 (常勤)		宮下 征佑	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 杏林薬品(株)入社 平成5年4月 杏林製薬(株)経理部長 平成10年6月 同社取締役 経理部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社常勤顧問 平成17年6月 同社常任監査役(常勤)(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)3	10
監査役		小幡 雅二	昭和22年6月4日生	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注) 2, 3	—
監査役		本田 淳治	昭和19年1月2日生	平成6年6月 (株)富士銀行取締役 福岡支店長 平成7年5月 (株)岩田屋副社長 平成13年7月 富士銀行生活協同組合理事長 平成14年4月 みずほ信用保証(株)取締役副社長 平成16年12月 みずほ総合研究所(株)監査役(常勤) 平成18年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 2, 3	—
監査役		廣田 保之	昭和14年11月7日生	平成2年6月 (株)富士銀行取締役本店営業部第一部長 平成4年5月 同社代表取締役常務 平成7年2月 大成建設(株)顧問 平成7年6月 同社専務取締役 営業担当 平成11年6月 同社専務執行役員 営業担当 平成17年4月 同社顧問 平成19年6月 杏林製薬(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2, 4	—
計						11,668

(注) 1. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼務を除く)は、以下の4名であります。

執行役員 伊藤 洋 (経理部長)

執行役員 渡辺 治樹 (ドクタープログラム(株)代表取締役社長)

執行役員 西野 隆司 (情報システム部長)

執行役員 金井 覚 (株)杏文堂代表取締役社長)

2. 監査役小幡 雅二、本田 淳治及び廣田 保之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成18年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおきましても株主・投資家情報コーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を十分発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

当社は、企業の社会的責任（CSR）を自覚しキョーリンググループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しております。また「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループ会社ごとのガイドラインを策定し、加えてグループ全体の相談・通報体制の構築を図っております。なお関連会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

2. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社機関の内容

当社は経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムにつきましては、以下の通り基本方針に沿って体制を構築しております。

基本方針：「キョーリンは、生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

①担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置していません。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。

②担当役員を委員長とし、総務人事部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築及び運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」及び「企業倫理・コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理にあたります。

③取締役の意思決定、その他職務の執行及び取締役に対する報告に関する情報については、文書管理規程、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。

④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、社内監査部門と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。

⑤キョーリンググループ各社に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を置くとともに「キョーリンググループコンプライアンス委員会」と「キョーリンググループリスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

なお、関連会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築しています。

社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、新たに設けた「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し毅然として対決する」ことを明文化しております。

当社は、反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに断固として対決します。社内体制としては、担当役員を統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置して企業倫理及びコンプライアンス体制を総括管理しています。コンプライアンス担当部署は総務人事部とし、関係各部と連携して社内教育等を通して企業倫理及びコンプライアンスの浸透・強化を図っております。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えて本社、全支店に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士等と連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応（電話時・来社時）」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しております。

3) 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（4名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

②監査役監査の状況

各監査役は、期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)

指定有限責任社員 業務執行社員 園 マリ

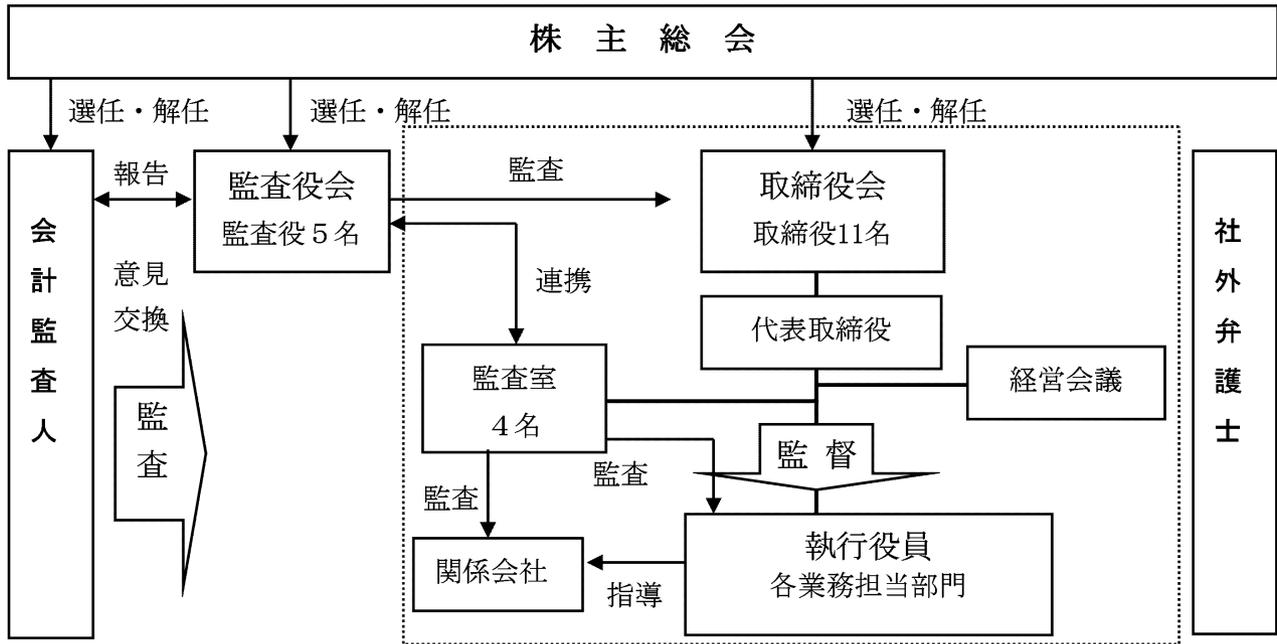
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等22名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っております。

- 4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織（期末日現在）



5) 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役11名に対し291百万円、監査役5名に対し40百万円（うち社外監査役3名に対し13百万円）で総額332百万円であります。

取締役の使用人分給与相当額はありません。

6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

7) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

②剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	19	—
連結子会社	—	—	27	—
計	—	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,647	※2 12,223
受取手形及び売掛金	28,995	※4 35,615
有価証券	2,209	3,500
たな卸資産	19,770	—
商品及び製品	—	9,454
仕掛品	—	1,429
原材料及び貯蔵品	—	7,304
繰延税金資産	1,556	2,067
その他	2,935	3,680
貸倒引当金	△99	△134
流動資産合計	66,016	75,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,567	28,165
減価償却累計額	※3 △16,735	※3 △16,759
建物及び構築物（純額）	11,831	11,405
機械装置及び運搬具	14,581	14,023
減価償却累計額	※3 △11,081	※3 △11,123
機械装置及び運搬具（純額）	3,499	2,900
土地	1,740	1,671
リース資産	—	189
減価償却累計額	—	△34
リース資産（純額）	—	154
建設仮勘定	2	12
その他	6,410	6,352
減価償却累計額	※3 △5,270	※3 △5,375
その他（純額）	1,139	977
有形固定資産合計	※2 18,214	※2 17,122
無形固定資産		
のれん	998	953
商標権	372	23
その他	985	655
無形固定資産合計	2,356	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,692	※1 23,531
長期貸付金	57	30
繰延税金資産	3,181	5,042
その他	2,035	2,348
貸倒引当金	△155	△294
投資その他の資産合計	35,811	30,657
固定資産合計	56,382	49,412
資産合計	122,398	124,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,792	※4 8,258
短期借入金	※2 1,531	※2 4,149
リース債務	—	59
未払法人税等	50	963
賞与引当金	2,238	2,560
返品調整引当金	54	110
固定資産解体引当金	84	—
ポイント引当金	51	57
その他	4,399	5,555
流動負債合計	19,201	21,715
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※2 978	※2 945
リース債務	—	99
退職給付引当金	4,346	4,330
役員退職慰労引当金	305	87
その他	231	783
固定負債合計	6,012	6,336
負債合計	25,214	28,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	91,133	92,310
自己株式	△184	△250
株主資本合計	96,401	97,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	△852
為替換算調整勘定	37	△159
評価・換算差額等合計	782	△1,012
純資産合計	97,184	96,501
負債純資産合計	122,398	124,552

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		81,070		90,889
売上原価		31,757		36,791
売上総利益		49,312		54,098
販売費及び一般管理費		※1.2 43,061		※1.2 45,146
営業利益		6,251		8,952
営業外収益				
受取利息		339		376
受取配当金		76		98
受取賃貸料		—		197
持分法による投資利益		304		—
その他		183		134
営業外収益合計		903		807
営業外費用				
支払利息		38		66
製商品除却損		289		—
原材料除却損		96		—
源泉税		0		—
持分法による投資損失		—		426
その他		84		57
営業外費用合計		510		550
経常利益		6,643		9,208
特別利益				
貸倒引当金戻入額		12		—
固定資産売却益		※3 1		※3 106
投資有価証券売却益		30		70
償却債権取立益		—		27
特別利益合計		43		203
特別損失				
固定資産除売却損		※4 254		※4 72
投資有価証券評価損		285		819
投資有価証券売却損		2		292
減損損失		※5 270		※5 414
本社移転費用		117		—
ゴルフ会員権評価損		54		—
固定資産解体引当金繰入		84		—
たな卸資産処分損		—		322
製品販売中止損失		—		2,641
特別損失合計		1,068		4,564
税金等調整前当期純利益		5,619		4,847
法人税、住民税及び事業税		2,095		2,727
法人税等調整額		1,333		82
法人税等合計		3,429		2,809
当期純利益		2,189		2,037

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		700		700
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		700		700
資本剰余金				
前期末残高		4,752		4,752
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,752		4,752
利益剰余金				
前期末残高		91,564		91,133
当期変動額				
剰余金の配当		△2,620		△860
当期純利益		2,189		2,037
当期変動額合計		△430		1,177
当期末残高		91,133		92,310
自己株式				
前期末残高		△94		△184
当期変動額				
自己株式の取得		△90		△65
当期変動額合計		△90		△65
当期末残高		△184		△250
株主資本合計				
前期末残高		96,922		96,401
当期変動額				
剰余金の配当		△2,620		△860
当期純利益		2,189		2,037
自己株式の取得		△90		△65
当期変動額合計		△520		1,111
当期末残高		96,401		97,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,199	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	△1,598
当期変動額合計	△453	△1,598
当期末残高	745	△852
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△196
当期変動額合計	△19	△196
当期末残高	37	△159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,256	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	△1,794
当期変動額合計	△473	△1,794
当期末残高	782	△1,012
純資産合計		
前期末残高	98,178	97,184
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	2,189	2,037
自己株式の取得	△90	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	△1,794
当期変動額合計	△994	△683
当期末残高	97,184	96,501

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,619	4,847
減価償却費	4,536	3,799
減損損失	270	414
のれん償却額	251	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△218
固定資産解体引当金の増減額 (△は減少)	△251	△84
持分法による投資損益 (△は益)	△304	426
受取利息及び受取配当金	△415	△474
支払利息	38	66
固定資産除売却損益 (△は益)	253	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	220
投資有価証券評価損益 (△は益)	285	819
売上債権の増減額 (△は増加)	2,517	△5,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,173	1,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,121	447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△848	814
その他	844	△1,073
小計	8,633	6,670
利息及び配当金の受取額	416	466
利息の支払額	△37	△63
法人税等の支払額	△4,567	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,026	△2,021
定期預金の払戻による収入	1,923	2,220
有形固定資産の取得による支出	△2,025	△1,498
有形固定資産の売却による収入	31	187
無形固定資産の取得による支出	△126	△83
投資有価証券の取得による支出	△9,980	△4,808
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,535	5,512
合併交付金の支払額	—	△3,511
その他	△476	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,144	△4,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	2,475
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△39
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△270	△262
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△90	△65
配当金の支払額	△2,606	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,242	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	12,842	9,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,599	※1 12,363

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数……9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数……4社 会社名：「(株)日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数……10社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株) (株)日本メディカルアドバンス (株)日本メディカルアドバンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数……該当事項はありません。 4社が減少した理由は、(株)日本メディカルアドバンスについて重要性が増加し当社の連結子会社としたこと、及び他の3社について株式を売却したことによります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)日本メディカルアドバンス等)及び関連会社5社(株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……1社 会社名：日本理化学薬品(株) なお、当連結会計年度において当社の連結子会社である杏林製薬(株)は、日清キョーリン製薬(株)を合併したため、日清キョーリン製薬(株)を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 関連会社3社(株)フィジオン等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.、(株)日本メディカルアドバンスの決算日は12月31日、キョーリンリメディオ(株)の決算日は1月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりドクタープログラム(株)の決算期を1月31日から3月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度は決算期変更の2ヶ月分と合わせて14ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主に総平均法による原価法、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="555 443 925 511"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 443 1399 511"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。 (追加情報) 当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会及び平成20年6月24日開催の杏林製薬㈱の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当連結会計年度において当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ポイント引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ポイント引当金」の金額は32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,067百万円、1,033百万円、6,669百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は57百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「源泉税」(当連結会計年度は2百万円)は、金額僅少のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該吸収合併を行う主な理由</p> <p>日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 日清キョーリン製薬㈱</p> <p>②事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究</p> <p>3. 当該吸収合併の方法</p> <p>杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。</p> <p>4. 合併の期日(効力発生日)</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,244百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 40px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 2,174百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他 587百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,761百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 151百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 378百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 530百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">① 従業員の金融機関借入 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務 1,269百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)日本メディカルアドバンスの金融機関借入 91百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 14百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 399百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p style="padding-left: 40px;">①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 2,044百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他 473百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,518百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 143百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 234百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 378百万円</p> <p>※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">当社グループにおきまして、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の連結子会社であるキョーリンリメディオ(株)は1月31日を決算日としており、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 91百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形 149百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の金融機関借入 10百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 12百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,826百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	8,726百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	退職給付費用	733百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	研究開発費	10,826百万円	広告宣伝費	3,812百万円	販売促進費	3,794百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">9,239百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,531百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	9,239百万円	賞与引当金繰入額	1,760百万円	退職給付費用	1,052百万円	研究開発費	10,531百万円	広告宣伝費	3,121百万円	販売促進費	3,372百万円
給料及び諸手当	8,726百万円																										
賞与引当金繰入額	1,536百万円																										
退職給付費用	733百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																										
研究開発費	10,826百万円																										
広告宣伝費	3,812百万円																										
販売促進費	3,794百万円																										
給料及び諸手当	9,239百万円																										
賞与引当金繰入額	1,760百万円																										
退職給付費用	1,052百万円																										
研究開発費	10,531百万円																										
広告宣伝費	3,121百万円																										
販売促進費	3,372百万円																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,826百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,531百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	69百万円	その他	1百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																										
土地	0百万円																										
その他	0百万円																										
建物及び構築物	33百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
土地	69百万円																										
その他	1百万円																										
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	30百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	13百万円														
建物及び構築物	202百万円																										
機械装置及び運搬具	21百万円																										
その他	30百万円																										
建物及び構築物	47百万円																										
機械装置及び運搬具	11百万円																										
その他	13百万円																										

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休資産	建物、機械装置等	145
杏林製薬(株) 能代工場 (秋田県能代市)	遊休資産	機械装置	125

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

岡谷工場の一部の資産については、遊休状態になり、上記資産を除却処分する決定を行っております。また、能代工場の一部の資産については、遊休資産となっております。

これに伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については、売却の可能性が低いことから備忘価額に基づく金額をもって評価しております。

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
キョーリン リメディアオ (株) 旧奈良事業 所 (奈良県橿原 市)	遊休資産	土地	3
		建物	17
(株)日本メ ディカルア ドバンス (東京都千代 田区)	事業用	リース資産	393

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

キョーリンリメディアオ(株)の旧奈良事業所については、遊休状態となっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地に関しては路線価に基づき評価し、建物に関しては老朽化が進んでおり零としております。

(株)日本メディカルアドバンスの事業用リース資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は6.7%を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	69	57	—	126
合計	69	57	—	126

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	126	53	—	179
合計	126	53	—	179

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	299	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	利益剰余金	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="209 336 767 526"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,120 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>9,599 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,647 百万円	有価証券勘定	73 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,120 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,599 百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="863 336 1422 526"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△921 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>12,363 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した日清キョーリン製薬㈱より受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="863 685 1422 875"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>360 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>6,090 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,359 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>2,359 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,223 百万円	有価証券勘定	1,062 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,363 百万円</u>	流動資産	5,729 百万円	固定資産	360 百万円	<u>資産合計</u>	<u>6,090 百万円</u>	流動負債	2,359 百万円	<u>負債合計</u>	<u>2,359 百万円</u>
現金及び預金勘定	10,647 百万円																										
有価証券勘定	73 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,120 百万円																										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,599 百万円</u>																										
現金及び預金勘定	12,223 百万円																										
有価証券勘定	1,062 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921 百万円																										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,363 百万円</u>																										
流動資産	5,729 百万円																										
固定資産	360 百万円																										
<u>資産合計</u>	<u>6,090 百万円</u>																										
流動負債	2,359 百万円																										
<u>負債合計</u>	<u>2,359 百万円</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	240	76	その他	790	349	441	合計	1,108	590	518	1年内	193百万円	1年超	324百万円	合計	518百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業におけるコンピュータ端末機 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">703</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,086</td> <td style="text-align: center;">946</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,383	537	393	451	その他	703	408	-	294	合計	2,086	946	393	746	1年内	307百万円	1年超	832百万円	合計	1,140百万円	リース資産減損勘定の残高	393百万円	支払リース料	348百万円	減価償却費相当額	348百万円	減損損失	393百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	317	240	76																																																										
その他	790	349	441																																																										
合計	1,108	590	518																																																										
1年内	193百万円																																																												
1年超	324百万円																																																												
合計	518百万円																																																												
支払リース料	195百万円																																																												
減価償却費相当額	195百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
機械装置及び運搬具	1,383	537	393	451																																																									
その他	703	408	-	294																																																									
合計	2,086	946	393	746																																																									
1年内	307百万円																																																												
1年超	832百万円																																																												
合計	1,140百万円																																																												
リース資産減損勘定の残高	393百万円																																																												
支払リース料	348百万円																																																												
減価償却費相当額	348百万円																																																												
減損損失	393百万円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675百万円</td> </tr> </table>	1年内	551百万円	1年超	2,123百万円	合計	2,675百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041百万円</td> </tr> </table>	1年内	529百万円	1年超	1,512百万円	合計	2,041百万円
1年内	551百万円												
1年超	2,123百万円												
合計	2,675百万円												
1年内	529百万円												
1年超	1,512百万円												
合計	2,041百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,441	3,403	1,961
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,674	6,724	49
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,116	10,127	2,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,586	1,497	△88
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,997	3,806	△191
	② 社債	10,485	10,046	△439
	③ その他	2,100	1,927	△172
	(3) その他	101	81	△19
	小計	18,271	17,359	△911
	合計	26,387	27,486	1,099

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,240	30	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,704
その他	465

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	2,140	9,200	1,600	4,400
(3) その他	—	700	—	1,400
2. その他	—	—	—	—
合計	2,140	9,900	1,600	9,800

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	603	1,165	562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	199	199	0
	② 社債	2,695	2,716	20
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,498	4,081	583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,139	1,868	△271
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,797	4,607	△190
	② 社債	14,783	13,532	△1,250
	③ その他	2,100	1,825	△274
	(3) その他	96	51	△45
	小計	23,917	21,884	△2,032
	合計	27,416	25,966	△1,449

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,775	72	293

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	362
その他	303

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,000	—	—	4,000
(2) 社債	2,300	10,200	1,600	3,700
(3) その他	200	500	—	1,200
2. その他	—	—	—	—
合計	3,500	10,700	1,600	8,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△25,088	△25,851
(2) 年金資産(百万円)	20,422	17,207
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	△4,665	△8,643
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	117	67
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	392	4,408
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減少)(百万円)	△191	△162
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	△4,346	△4,330
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	△4,346	△4,330

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	752	810
(2) 利息費用(百万円)	602	636
(3) 期待運用収益(百万円)	△544	△506
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	50	50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△2	220
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△28	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等(百万円)	236	270
(8) 計(百万円)	1,065	1,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金繰入限度超過額 1,526	退職給付引当金繰入限度超過額 1,781
賞与引当金繰入限度超過額 895	賞与引当金繰入限度超過額 1,035
未払事業税等 17	貸倒引当金繰入限度超過額 174
棚卸資産除却損等 41	未払事業税等 132
投資有価証券評価損 681	棚卸資産除却損等 200
固定資産除却損 1,113	投資有価証券評価損等 713
固定資産減価償却超過額 132	固定資産除却損 1,101
役員退職慰労引当金繰入 387	減損損失 224
固定資産解体引当金繰入 34	資産調整勘定 966
繰越欠損金 646	繰越欠損金 859
その他 791	その他有価証券評価差額金 604
小計 6,267	その他 1,058
評価性引当額 △903	小計 8,853
繰延税金資産計 5,364	評価性引当額 △1,622
繰延税金負債	繰延税金資産計 7,231
特別償却準備金 △16	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △104	固定資産圧縮積立金 △101
その他有価証券評価差額金 △489	その他 △19
その他 △15	繰延税金負債計 △121
繰延税金負債計 △625	繰延税金資産の純額 7,109
繰延税金資産の純額 4,738	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.3	法定実効税率 41.3
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.4
均等割 1.3	均等割 1.6
試験研究費税額控除 △5.8	試験研究費税額控除 △8.6
評価性引当額 16.1	評価性引当額 14.8
持分法投資利益 △2.7	その他 △1.5
のれん償却 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0
その他 △0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

当社の連結子会社である杏林製薬(株)は、当社の関連会社である日清キョーリン製薬(株)を平成20年10月1日に吸収合併致しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日清キョーリン製薬(株)

事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究

(2) 企業結合を行った主な理由

日清キョーリン製薬(株)が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬(株)と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最適と判断したため。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 合併

結合後企業の名称 杏林製薬(株)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日までの被取得企業の業績を当連結損益計算書に含めております。なお、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの被取得企業の業績につきましては、当連結損益計算書に持分法による投資損失(議決権の所有割合50.0%)として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 合併に要した金銭の額

吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として3,511,500,000円を交付いたしました。

(2) 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠

平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき、将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

642百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,729百万円

固定資産 360百万円

資産合計 6,090百万円

流動負債 2,359百万円

負債合計 2,359百万円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298.89円	1株当たり純資産額	1,290.67円
1株当たり当期純利益金額	29.26円	1株当たり当期純利益金額	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,189	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,189	2,037
期中平均株式数(株)	74,842,395	74,793,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キョーリン Remedio ㈱	第1回無担保社債	平成年月日 16. 6. 18	210 (60)	150 (60)	1.4	なし	平成年月日 23. 6. 17
合計	—	—	210 (60)	150 (60)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	30	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	1,320	3,844	1.1	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	211	305	2.0	—	
1年以内に返済予定のリース債務	—	59	—	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	978	945	2.1	平成22年～26年	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	99	—	平成22年～26年	
その他 有利子負債	預り保証金 (1年毎の更新)	64	70	0.5	—
合計	2,574	5,324	—	—	

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	321	255	171	171
リース債務	59	37	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	20,756	19,504	26,100	24,528
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	1,255	△3,103	4,187	2,507
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	540	△2,147	2,449	1,194
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△) (円)	7.22	△28.7	32.75	15.98

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419	106
前払費用	27	54
繰延税金資産	66	124
その他	668	191
流動資産合計	1,182	477
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	326
減価償却累計額	—	△53
建物（純額）	—	272
車両運搬具	7	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具（純額）	5	—
工具、器具及び備品	29	69
減価償却累計額	△17	△38
工具、器具及び備品（純額）	11	31
有形固定資産合計	16	303
無形固定資産		
ソフトウェア	138	87
その他	—	2
無形固定資産合計	138	90
投資その他の資産		
投資有価証券	431	96
関係会社株式	79,554	79,719
その他の関係会社有価証券	1,276	431
繰延税金資産	272	339
その他	539	558
投資その他の資産合計	82,074	81,145
固定資産合計	82,229	81,540
資産合計	83,411	82,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	—
未払金	343	270
未払費用	51	27
未払法人税等	5	3
預り金	8	9
賞与引当金	114	133
流動負債合計	1,022	444
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	—
長期未払金	—	23
固定負債合計	28	23
負債合計	1,051	468
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	78,185	78,185
その他資本剰余金	230	230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,386	2,676
利益剰余金合計	3,390	2,680
自己株式	△180	△246
株主資本合計	82,324	81,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	—
評価・換算差額等合計	35	—
純資産合計	82,360	81,549
負債純資産合計	83,411	82,017

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※2 6,097	※2 3,857
営業費用	※1,2 2,234	※1,2 2,446
営業利益	3,862	1,411
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	—	47
その他	1	2
営業外収益合計	1	※2 50
営業外費用		
支払利息	1	2
投資事業組合損失	462	1,034
その他	—	0
営業外費用合計	464	1,036
経常利益	3,400	424
特別損失		
本社移転費用	28	—
投資有価証券評価損	—	370
固定資産除売却損	—	※3 1
特別損失合計	28	371
税引前当期純利益	3,372	53
法人税、住民税及び事業税	28	4
法人税等調整額	△33	△101
法人税等合計	△5	△96
当期純利益	3,377	150

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,185	78,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,185	78,185
その他資本剰余金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
資本剰余金合計		
前期末残高	78,415	78,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,629	3,386
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
当期変動額合計	756	△709
当期末残高	3,386	2,676
利益剰余金合計		
前期末残高	2,633	3,390
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
当期変動額合計	756	△709
当期末残高	3,390	2,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△90	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△65
当期変動額合計	△90	△65
当期末残高	△180	△246
株主資本合計		
前期末残高	81,658	82,324
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
自己株式の取得	△90	△65
当期変動額合計	666	△775
当期末残高	82,324	81,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△35
当期変動額合計	28	△35
当期末残高	35	—
純資産合計		
前期末残高	81,665	82,360
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△860
当期純利益	3,377	150
自己株式の取得	△90	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△35
当期変動額合計	695	△810
当期末残高	82,360	81,549

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微 であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（ 5年）による定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当事業年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「長期未払金」としております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>133百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>6,097百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>884百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	622百万円	退職給付費用	68百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	527百万円	旅費交通費	93百万円	役員報酬	294百万円	減価償却費	72百万円	地代家賃	133百万円	営業収益	6,097百万円	営業費用	884百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>643百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>255百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>3,857百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	643百万円	退職給付費用	84百万円	賞与引当金繰入額	133百万円	広告宣伝費	417百万円	旅費交通費	124百万円	役員報酬	332百万円	減価償却費	130百万円	地代家賃	255百万円	営業収益	3,857百万円	営業費用	884百万円	営業外収益	47百万円	車両運搬具	1百万円
給料及び諸手当	622百万円																																														
退職給付費用	68百万円																																														
賞与引当金繰入額	114百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																														
広告宣伝費	527百万円																																														
旅費交通費	93百万円																																														
役員報酬	294百万円																																														
減価償却費	72百万円																																														
地代家賃	133百万円																																														
営業収益	6,097百万円																																														
営業費用	884百万円																																														
給料及び諸手当	643百万円																																														
退職給付費用	84百万円																																														
賞与引当金繰入額	133百万円																																														
広告宣伝費	417百万円																																														
旅費交通費	124百万円																																														
役員報酬	332百万円																																														
減価償却費	130百万円																																														
地代家賃	255百万円																																														
営業収益	3,857百万円																																														
営業費用	884百万円																																														
営業外収益	47百万円																																														
車両運搬具	1百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	57	—	121
合計	64	57	—	121

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	121	53	—	175
合計	121	53	—	175

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 434百万円	1年内 437百万円
1年超 1,751百万円	1年超 1,313百万円
合計 2,186百万円	合計 1,751百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金繰入限度超過額 47	賞与引当金繰入限度超過額 55
固定資産減価償却超過額 11	固定資産減価償却超過額 15
投資有価証券評価損 272	投資有価証券評価損等 555
役員退職慰労引当金繰入超過額 11	繰越欠損金 61
その他 21	その他 18
繰延税金資産合計 363	繰延税金資産小計 705
繰延税金負債	評価性引当額 △240
その他有価証券評価差額金 △24	繰延税金資産合計 464
繰延税金負債合計 △24	繰延税金資産の純額 464
繰延税金資産の純額 338	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 41.3	法定実効税率 41.3
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △697.4
均等割 0.1	均等割 7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.4
評価性引当金の増減 -	評価性引当金の増減 450.5
その他 △0.3	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △181.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,100.70円	1株当たり純資産額 1,090.63円
1株当たり当期純利益金額 45.12円	1株当たり当期純利益金額 2.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,377	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,377	150
期中平均株式数 (株)	74,846,781	74,797,425

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファームドゥ(株)	310	20
		(株)加速器分析研究所	300	16
		(株)イベリカホールディングス	300	13
		(株)メテオ	1,100	13
		ワンアジア証券(株)	1,500	10
		ネイチャーテクノロジー(株)	200	7
		その他 (10銘柄)	26,530	14
		計	30,240	96

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	326	53	53	272
車両運搬具	—	—	—	—	—	0	—
工具、器具及び備品	—	—	—	69	38	20	31
有形固定資産計	—	—	—	395	91	74	303
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	232	145	54	87
その他	—	—	—	2	—	—	2
無形固定資産計	—	—	—	235	145	54	90

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	114	133	114	—	133
役員退職慰労引当金	28	3	8	23	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、長期末払金に振替を行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
普通預金	3
当座預金	101
郵便貯金	1
合計	106

② 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
杏林製薬(株)	72,785
(株)杏文堂	237
(株)ビストナー	30
キョーリンリメディオ(株)	5,780
ドクタープログラム(株)	876
その他	10
合計	79,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月19日関東財務局長に提出

平成19年9月26日提出の臨時報告書（連結子会社の吸収合併）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョーリンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キョーリンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山下正弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長山下正弘は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（10社）及び持分法適用会社（1社）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおける内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の売上高の概ね2／3を上回る1事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価しました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。